

論文審査の結果の要旨

令和 7 年 2 月 13 日

課程博士 論文博士	臨床教育学	(ふ り が な) 学位請求者氏名	あらき みよ 荒木 実代
論文 題目	教護院の学校教育の導入をめぐる福祉職と教育職の協働に関する研究 －淡海学園の事例を通して－		
審 査 員 (3 名以上)			
主 査 氏 名	印	副 査 氏 名	印
安東 由則	印	河合 優年	印
副 査 氏 名			
上田 孝俊			
印			
論 文 審 査 要 旨			
<p>1997 年以降、児童福祉法の改正により、教護院（1998 年以降、児童自立支援施設）において学校教育を行うことが義務化された。既に 1979 年には障害のある児童の養護学校への就学が義務化されていたが、教護院での義務化は 20 年近く遅れて実現したのである。教護院児童は法律上、治療の対象とされ、福祉と教育の谷間に置かれた存在であったとも言える。本論文は、上記の事実を踏まえ、次の二つの目的を設定する。一つは、教護院への学校教育の導入（教護院における学校教諭による教科指導等の実施）が遅れることになった要因やその社会的背景を解明することである。そのため、学校教育導入に至る長い過程の中で、教護院の施設長、文部省、厚生省などの間で行われた議論（以下、学校教育導入論争）について、先行研究と歴史資料に記された言説の内容を吟味し、遅れることになった要因と背景を探っていった。二つ目は、義務化以前の 1980 年代初めより学校教育の導入を実践していた滋賀県立淡海学園の事例を取り上げ、教護院の福祉職（教護・教母ら）と教育職（学校教諭）がいかに協働しながら、教護院における教科教育や生活指導のあり方を模索し実践したその実態を、直接携わった職員と教諭への聞き取り調査並びに淡海学園が所有する一次資料から明らかにすることである。これらを明らかにすることを通して、子どもの発達を保障するための多職種間協働・連携への示唆を得ることを本論文の最終目的とした。</p> <p>本論文の構成は、序章と終章を含めた 8 章から成る。まず序章においては、著者が社会福祉施設で勤務していた折、福祉的視点と教育的視点の連携の重要性が説かれながら、現場においては双方の認識に齟齬があり上手く連携できなかった経験から、その架橋の重要性を認識し、連携と協働の在り方を探ろうとして、福祉領域と教育領域の谷間に位置するとされる教護院を研究テーマとして取り上げたことを述べた。その後、教護院及び教護院における教育に関する先行研究を広く検討した上で、これまで十分に組み立てられてこなかった上記研究目的を設定し、研究対象の選定と研究方法を記した。</p> <p>第 1 章では、後の展開につなげるため、本論文が対象とする 1950 年代から 1990 年代まで続く学校教育導入論争を 3 期（1 期：教護院の児童の卒業証書を学校が出さず、施設長が発行する修了証明書で代用されていることへの問題提起、2 期：教護院以外からの教護院児童の学習権保障についての問題提起、3 期：日本弁護士連合会に児童の教育を受ける権利を求める人権救済申立とその後の展開）に分け、その概略を説明した。</p> <p>第 2 章から第 4 章は、上記の 1 期～3 期に対応し、学校教育導入論争における各期の論争内容を整理している。この論争については、先行研究において断片的には触れられているものの、その全過程を詳細に論じた研究は見られない。1 期（1950 年代）を分析した 2 章では、当時滋賀県立淡海学園の園長であった小嶋直太郎が、全国教護院長会議において教護院児童の出身小・中学校から卒業証書を発行するよう求めたことに対する、厚生省及び文部省の対応とその主張を辿り明らかにした。2 期（1960-70 年代）を扱った 3 章では、1) 教護院児童への学校からの卒業証書授与を認めるようになった厚生省及び文部省の変化と、2) 教護院長間及び厚生省との間で本格化した教護院への学</p>			

校教諭派遣の議論における、それぞれの受け止め方の違いとその論理を明らかにした。とりわけ、国立きぬ川学院長の石原登を中心とする学校教育導入に慎重な教護院長ら多数派と、小嶋直太郎を中心とする学校教育導入を推進する少数派との考え方の違いを、詳細に比較しながら論述した。3期（1980年代以降）を取り上げた4章では、次の2点について検討を行った。1) 教護院の児童が学校教育を受けることができないことを「教育を受ける権利」を侵害する人権問題であるとした救済申立と度重なる要望を受け、1994年に厚生省が漸く教護院に学校の分校・分教室の設置を認めるようになった経緯を明らかにした。ここで著者は、厚生省の方針変化は、日本が1994年に「児童の権利条約」を批准する直前のことであった点を指摘している。2) 文部省は厚生省に先駆け、1985年に教護院への分校・分教室の設置を認めていたため、教護院は様々な形で学校教諭による学科教育の実施を試みており、当時行われた調査を基に各教護院における学科指導の実態を整理して示した。以上が、学校教育導入論争に関する論考である。

5章及び6章は、滋賀県立淡海学園の事例検討であり、当該学園発行の一次資料と当時勤務していた職員と教諭への複数回に及ぶ聞き取りから、これまで明らかにされてこなかった教護院における福祉職と教育職の協働による学科教育の実態を明らかにしようとするものである。5章では、学校教育導入を主張し、主導した淡海学園が、学校教育の導入に至るまで、園で実施する学科教育において何を重視し、いかなるカリキュラムを実践してきたのか、当時の小嶋直太郎園長が示した方針と実践から検討を行った。6章は、その頃の淡海学園において女子寮を運営していた教護夫妻と、派遣教諭として6年間教科教育活動に従事した者への数次に亘る聞き取りから構成されており、教護職と教諭が協働しながら、児童個々の背景や生活実態、成長の特徴などを共有し、試行錯誤しながら取り組み、独自の教育方針と指導体制と構築していった過程を跡づけた。

終章では、まとめとして本研究で明らかにしたことを整理して示したのち、本研究で設定した二つの目的に沿って総合考察を行った。すなわち、教護院における学校教育導入論争の意義と、淡海学園における福祉職と学校教諭との協働の築き方について検討がなされた。以上、本研究で明らかにした福祉職と教育職による協働の実践と課題が、今後の子どもの発達支援に活かせる可能性を提示し、社会実装へのインプリケーションとした。

本研究は学術的な視点から、次の三点において評価することができる。

第一に、教護院への“学校教育導入論争”は一般的には知られておらず、これまで断片的にしか触れられてこなかったのであるが、1950年代における始まりから1997年に義務化されるまでの通史を取り上げ、教護院長の考え方の変化、厚生省や文部省の対応の変化を一次資料に残された言説から辿り、高校進学率や子どもに対する人権観の変化といった社会的要因と絡めながら、その変化過程を詳細に描き出したことによる学術的貢献は、評価することができる。

第二は、これまでほとんど解明されてこなかった教護院における独自の教育内容や、学校教育導入過程における福祉職と教育職の協働の取り組みやカリキュラムづくりといった実態を、調査対象とした教護院発行の第一次資料と当時の福祉職及び教育職双方の関係者への詳細な聞き取り調査から明らかにした点への評価である。淡海学園という一事例ではあるが、学校教育の導入を主導した特色ある教護院を対象として、教護院内の福祉的視点からの教育活動の実態が描き出した意義は大きい。今後、更なる実態解明を期待したい。

第三として、学校教育導入論争において対立軸として捉えられてきた小嶋直太郎と石原登の考え方の比較検討、淡海学園における福祉職と教育職の協働の取り組みの検討などを通して、社会的基盤が脆弱な子どもたちには「保護」を優先して生活と情緒を安定させ、その上で福祉的視点（治療的視点）と教育的視点の双方が必要であることが、共通して重要だと認識されていることを指摘した点を評価したい。教護院や学校を問わず、生活基盤が苦しい子どもへの発達支援は喫緊の課題であり、そのあり方を考える際に、本研究が示した福祉と教育のみならず、多職種間の本当の意味での協働が重要であるとの示唆は重要である。

本研究を基盤として、今後、さらなる研究の発展が期待できる。

以上、審査の結果、本論文の筆者は博士（臨床教育学）の学位を授与される資格があるものと認める。

